

大阪経済大学特別招聘教授・
経済評論家

岡田 晃

歴史に学ぶ

第十八回 「賄賂政治家」は冤罪!? 成長戦略の元祖・田沼意次

数々の賄賂話は「作為された悪評」

田沼意次は昔から賄賂政治家と呼ばれてきた。

田沼邸の前では賄賂を持参した客が毎日長い行列を作っていたとか、意次の屋敷に大きな木箱が送られてきて開けてみると本物の祇園の舞妓がいたなどの話が数多く残っている。

だが本当にそうだったのだろうか。確かに当時

は賄賂が広く行われており、意次も賄賂を受け取っていたようだが、そうした実態以上に「田沼

II賄賂」のイメージが広まつたと言える。それに

は、意次を失脚させて老中に就いた松平定信や定

信派の幕閣が徹底的に田沼政治を批判した影響が

大きいと見られるのだ。江戸時代研究の第一人者

である故・大石慎三郎博士によると、旗本や大名

であるが書き残した賄賂話は、いずれも個人的な恨みによるもの、あるいは定信派と目される人物の手に

よるもので、「そのどれもが作為された悪評」という（大石氏『田沼意次の時代』岩波書店）。

そうした「悪評」をもとに賄賂政治家と決めつけてしまうと、田沼政治の先進的な側面を見過ごすことになる。

ではその先進的な側面とはどのようなものだったのだろうか。経済政策を具体的に見てみよう。

当時の幕府財政は悪化していた。江戸時代初期、年貢は「七公二民」（収穫のうち七割を年貢、三割が農民）とか「六公四民」と言われたほど重税だつたが、元禄の頃には「三公七民」「四公六

民」に逆転していた。しかし徳川吉宗の頃には財政が悪化し、年貢を引き上げていた。有名な「胡

麻の油と百姓は絞れば絞るほど出る」という言葉

は、吉宗時代の勘定奉行・神尾春央が放つたもの

だ。このため吉宗の享保の改革はそのイメージと

は裏腹に、農民一揆の急増を招いていた。

やがて吉宗は死去、その三年後の一七五四年、

美濃国郡上藩（現在の岐阜県郡上市）で郡上一揆

と呼ばれる大規模な農民一揆が起つた。藩の増

税に対し農民が四年余りにわたって抵抗を続け、

農民代表が江戸に出て幕府に訴え出たことから、幕閣まで巻き込む事態に発展した。

幕府は評定所で審議した結果、農民側に獄門死罪をはじめ、遠島、追放など多数、郡上藩に対しでは領地召し上げと藩主・金森家断絶、さらには郡上藩に関与したとして老中や若年寄など十四人の幕閣・幹部が領地没収や役儀取り上げといった厳しい処分を下した（一七五八年）。

増税策転換の必要性を痛感 う経済構造の変化に対応

この時、意次は初めて評定所の一員に加わった。もともと吉宗の将軍在位中にその長男・家重の小姓に登用され、六百石の旗本からスタートした意次は、家重の九代将軍就任とともに出世の階段を駆け上り、評定所への出座に際し一万石の大名となつた。

郡上一揆の評定を通して意次は、幕府が年貢收入に頼る財政の限界を目の当たりにし、従来の増

税政策を転換する必要性を痛感した。幕政の中心に躍り出た意次は、家重亡き後の十代・家治の時代に五万七千石まで加増され、側用人、老中へと昇りつめ、幕政の全権を握ることとなる。

その過程で打ち出したのが、年貢收入以外で幕府財政の収入を増やす方策だつた。

まず同業の問屋が作る株仲間を増やし、冥加金・運上金を徴収した。株仲間は綿、油、酒、廻船問屋など幅広い分野において急速に発達する商業の振興と物価安定という狙いもあつた。

また当時バラバラだった通貨の統一を図るため、新しい銀貨を発行した。

長崎貿易にも力を入れた。中国（清国）では高級料理用に乾物のナマコ、アワビ、ふかひれなど需要が高いことに目をつけ、日本の特産品「俵」をして輸出増加を図った。銅も主要な輸出品

で、その増加を目指し鉱山の新規開発を進めた。

これらは、単に「収入源を増やす」目的だけではなかつた。農業中心の経済構造から都市経済のだつた。今日の国の経済政策で言えば、まさに成長戦略だ。企業で言えば、成長の見込める分野に事業をシフトさせていく経営である。

田沼改革・三つのキーワード ～新しい発想、グローバル、多様性～

意次の方策からは、三つのキーワードを見つけることができる。

第一は、新しい発想だ。当時、商業は卑しいものとされていたが、意次はそれにとらわれず商業を重視した。

その最も顕著な例が「貸金会所」の設立構想だ。全国の寺社や農民、町民などに身分に応じて広く薄く資金を集め、大坂に貸金会所を設立し、年七%で大名などに貸し付けるという構想で、農民などが出資したおカネは利息をつけて返還される。今日の国債の先駆けのようなものだ。ただ、年貢に加えて負担増になるとの反発が強く、構想だけで中止となってしまった。

第二は、グローバルだ。鎖国下でありながら、輸出増加とともに、海外からの珍しい商品や技術・文化の輸入を積極的に進め、その中から朝鮮人参、白砂糖、織物などの国産化に取り組んだ。蝦夷地開発とロシアとの貿易拡大も図ろうとしていた。蘭学も奨励している。意次の発想は事實上、開国政策に近かつたとの指摘もあるほどだ。

第三は、多様性だ。意次自身、低い身分からスタートしたこともある。身分にとらわれない人材登用を積極的に行つた。また在野の学者や知識人の活動を支援し、彼らの意見を政策にも取り入れた。その代表例が、エレキテルで有名な平賀源内だ。意次の鉱山開発政策には源内の知見が活かされている。蘭学者でもあった源内は、杉田玄白が「解体新書」を刊行する際に協力しており、意次は蘭学奨励をはじめ幅広い学問や文化の振興にも力を入れた。

こうしてみると意次は、大胆な改革によって近代化へのタネをまいたと言える。だが当時の武士の伝統的な価値観から見れば許容できないものばかりだつた。そのため貸金会所構想のように頓挫したり短期間で中止となつたものも多い。意次の異例の出世に対する反感もあって、ついに一七八六年、家治の死と同時に失脚させられた。

今日の企業経営においても、アフターコロナという新しい時代に生き残っていくには改革の継続が不可欠だ。そして改革への反発をどう乗り越えるかが重要なカギとなる。

意次の失脚には、折からの天明の大飢饉（一七八二～八八年頃）に対し、一部を除いて有効な対策が取れなかつたことも響いた。危機への対応が命運を分けるのは、当時も今も変わらない。

岡田 晃
(おかだ あきら)

一九七一年、慶應義塾大学経済学部卒業後、日本経済新聞社入社。
編集委員を経て、テレビ東京出向。「ワールドビジネスサテライト（WBS）」マーケットキャスター、同プロデューサー、NY支局長、テレビ東京アメリカ社長、理事・解説委員長。二〇〇六年から大阪経済大学客員教授。二〇一二年、同特別招聘教授。

